

決算日現在の財政状態を示す貸借対照表

「シャニム」編集長 征矢野毅彦

今回は代表的な財務諸表である損益計算書について解説した。簡単におさらいすると、損益計算書とは会社の一定期間（通常は1年）の業績を表すもの。期間中の売上高や、そのためにかかった経費（売上原価、販管費等）そして期間中の利益などが記載されている。また、利益には、粗利益とも呼ばれる売上総利益や本業の利益である営業利益、企業の収益力を表す経常利益などがあることを解説した。もし、まだピンとこないようであれば、再度前号を読み返してみしてほしい。

さて、今回は損益計算書と並んでもう一つの重要な財務諸表である「貸借対照表（B/S、Balance Sheet）」を解説しよう。貸借対照表とは、一言でいえば会社の決算日の財政状態を示すものだ。損益計算書は1年間の業績結果を示すが、貸借対照表は決算当日のその日の財政状態を示している。

A君とB君の新車購入資金計画

では、財政状態とは何か。それは「企業がどういった手段で資金を集めて（資本の調達源泉）、その資金を「どのような事業や資産へと投下しているのか（資本の運用形態）」、資金の調達源泉とその運用形態の関係のことである。

仮にA君とB君の2人が揃って100万円の新車を買うとしよう。だが、支払い方法が異なり、A君は頭金20万円を支払い、残金80万円を銀行ロー

ンで支払う。B君は頭金70万円、銀行ローン30万円を支払うことになった。

両者の支払い方法を前述した財政状態の定義に当てはめると、A君は自己資金20万円と銀行借入れ80万円とで100万円の資金を集め（資本の調達源泉）この資金を100万円の新車購入に投下した（資本の運用形態）ということになる。一方のB君は自己資金70万円と銀行借入れ30万円とで100万円を集め、100万円の新車に投下したわけだ。

これを貸借対照表ふうに表示すると図1のようになる。2人とも100万円の車を資産として所有しており、そのために集めた資金も100万円と同じだ（ちなみに貸借対照表では資産合計と負債・資本合計は常に同じ金額になる）

唯一の違いは資金の集め方である。そしてこの違いこそ、貸借対照表を分析する上で、大きな評価の差になる。図1でいえばB君の方が財政状態はいい、という評価だ。なぜなら、銀行借入額が小さいB君の方が、支払う金利が少ないからだ。銀行に支払う金利は車を維持活用するための経費といえるが、これが少なければその分のお金を他のことに回すことなどが可能だ。また何らかの理由で銀行から一括返済を求められた場合でも、B君の方が返済がしやすく安全性が高いと判断できる。

では、ここに新たにC君が登場したらどうなるか。C君も皆と同じ100万円の新車を購入希望しているが、

自己資金はA君と同じ20万円しかない。だが、どうしても銀行ローンを増やしたくないC君は両親と妹に相談。車を必要とする際はいつでも運転手を務めることを条件に3人から20万円ずつ、計60万円の出資を引き出した。そして不足額の20万円のみを銀行ローンにすることにした。

これを貸借対照表ふうに表示したのが図2だ。C君の自己資金はA君と同じ20万円だが、家族の出資を取り付けたことで、負債（銀行ローン）は3人の中ではもっとも少ない20万円だ。財政状態が一番いいと評価できる。

やや大雑把ではあるが、この3人の新車購入資金計画の比較で、貸借対照表の基本を理解できるのではないだろうか。要は企業が今持っている総資産はいくらで、その資産を持つためにどのような資金調達手法を取っているか、大まかな財政状態を貸借対照表から読み取ることができるわけである。

3つに分かれる貸借対照表

では次に図3を使って貸借対照表の主要な科目について解説しよう。

貸借対照表は基本的に「資産の部」「負債の部」「資本の部」の3つに分かれており、前述した財政状態の定義のうち、「資産の部」が資本の運用形態を示し、「負債の部」と「資本の部」が資本の調達源泉を示している（図1でいえば新車は資産の部、銀行ローンは負債の部、自己資金は資本の部に示される）

さらに、資産の部は 流動資産、

固定資産、繰延資産の3つに区分される。流動資産とは即時換金可能な資産、または1年以内に収入が入ることなどが想定される資産のこと。現金及び預金、受取手形、売掛金、棚卸し資産（商品在庫等）などである。

これに対して 固定資産とは、即時の換金が不可能な資産や1年以内の収入などが見込めない資産のこと。そのうち、土地、建物、機械設備、車両などは有形固定資産（ものとして存在する固定資産）として区分され、電話加入権やソフトウェア資産、営業権などのようにものとして存在しない固定資産は無形固定資産に区分される。繰延資産とは創業費や開業費、新株発行費や社債発行費など換金性のない資産が区分される。

一方「負債の部」も2つに区分され、1年以内に支出、または費用化される 流動負債と、1年以内に支出・費用化のない 固定負債とに分けられる（図1の例でいえば、12回払い以内の銀行ローンなら流動負債、それ以上の支払い回数なら固定負債になる）。流動負債は支払手形や買掛金、短期借入金、未払い法人税など。固定負債は社債や長期借入金、退職給付引当金などが区分される。

負債の部が、いずれ返済や支払いなどが必要な資金を区分しているのに対して、その必要のない資金が「資本の部」である。資本の部には「資本金」や「資本剰余金」、「利益剰余金」などが区分されている。

資本金とは、株主などが出資した額で、図2でいえばC君の自己資金と家族の出資金の合計額がこれにあたり、図1のA君とB君は共に自己資金だけが資本金になる。

ただし、株主からの出資の全額を資本金に計上する必要はなく、出資金額の半額以上を資本金に繰り入れることとされている。そして残額は

資本剰余金に計上できる。両者の違いは、資本金は取り崩しの際に株主総会の特別決議を必要とすることである。また、利益剰余金とはこれまでの企業活動で得た利益のうち、内部留保してきた利益の蓄積などである。

チェックすべき3ポイント

貸借対照表を大まかに解説してきたが、その基本的な分析ポイントは次の3つだ。

- (1) 資本が充実しているか。
- (2) 流動資産が流動負債を上回っているか。
- (3) 資本が固定資産を上回っているか。

まず(1)資本の充実については図1や図2で解説した通りだ。基本的には潤沢な自己資本で総資産を増やす方がリスクの少ない経営といえる。ただし無借金経営は、最近では積極性に欠け、必ずしも良好とはいえない

との評価もある。要は資本と負債のバランスを考えた経営が重要ということである。

(2)は流動比率と呼ばれ「流動資産÷流動負債×100」の公式が用いられる。流動資産が流動負債よりも多いということは、1年以内に支払う借金や費用よりも、1年以内に入ってくる金額の方が多ということ。一般的には200%以上（流動資産が流動負債の2倍以上）が健全経営の目安とされる。逆に100%以下だと、1年以内の支払い原資に、長期負債などが使用されていることになる。

一方の(3)は固定比率と呼ばれ「固定資産÷資本の部×100」で導き出される。固定資産のうちどの程度を資本でまかなっているかを示している。

100%未満が健全経営の目安だが、これは、固定資産は借入金ではなく自己資本でまかなうことが、健全な財政状態といえるからである。

図1) A君の場合

科目	金額	科目	金額
資産の部 新車	100万円	負債の部 銀行ローン	80万円
資産合計	100万円	資本の部 自己資金	20万円
		負債・資本合計	100万円

B君の場合

科目	金額	科目	金額
資産の部 新車	100万円	負債の部 銀行ローン	30万円
資産合計	100万円	資本の部 自己資金	70万円
		負債・資本合計	100万円

図2) C君の場合

科目	金額	科目	金額
資産の部 新車	100万円	負債の部 銀行ローン	20万円
資産合計	100万円	資本の部 家族の出資 自己資金	60万円 20万円
		負債・資本合計	100万円

図3) 貸借対照表(平成 年 月 日現在)

科目	金額	科目	金額
流動資産 現金及び預金 受取手形 売掛金 有価証券 棚卸し資産 その他		流動負債 支払手形 買掛金 短期借入金 未払い法人税等 その他	
固定資産 有形固定資産 建物 機械装置 土地 その他 無形固定資産 投資等 繰延資産		固定負債 社債 長期借入金 退職給付金 その他	
資産合計		資本の部 資本金 資本剰余金 利益剰余金	
		負債・資本合計	